

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		総合戦略策定及び進行管理事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	2 行政改革の推進				所属課	企画課	担当者名	鬼塚 咲
	施策の柱	3 計画的な施策・事業の推進				所属班	企画広報班	(内線)	1255
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 25	事業連番 11657	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法、長期ビジョン、総合戦略 熊本県人口ビジョン	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☒ 期間限定複数年度 (27 ~ 9 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過剰の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっている。 本市においても、2060年までの長期的な人口を推計した上で（「合志市人口ビジョン」）、将来像を展望するとともに、その実現に向けて、本市における「しごとの創出」「新しい人の流れ創出」「結婚・出産・子育ての希望実現」「まちの賑わい創出」などの各取組を示す「合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定。 令和元年度12月に国において「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことに伴い、本市においても「第2期合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月に策定し、公表したところである。 この総合戦略に基づく事業については、重要業績評価指標(KPI)という成果指標を設定して実施し、産業、学術、行政、金融、労働、言論等の各機関からの参画による有識者会議において、検証及び評価を行ない、PDCAサイクルの中で目標達成を図ろうとしている。
【業務の流れ】	①産業、学術、行政、金融、労働、言論等の各機関からの参画による有識者会議組織運営 ②合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業実施 ③成果及び重要業績評価指標(KPI)のとりまとめ ④検証及び評価会議 ⑤改善及び見直しへの反映
【主な予算費目】	職員手当（時間外勤務）、報償費、旅費、委託料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 令和元年7月に策定した「合志市人口推計」及び令和2年3月に策定した「第2期合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種事業の実施状況や成果に係る、評価、検証及び助言を行うため7月28日に有識者会議を開催し意見聴取を行い、各種事業の推進や改善を図った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ①総合戦略に基づく事業実施、②成果及び重要業績評価指標(KPI)の把握、③産学官金労言(産業、学術、行政、金融、労働、言論等)の各機関による有識者会議による検証及び評価、④改善及び見直しへの反映、⑤現総合戦略が令和6年度までであるため次期戦略の策定を実施。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 市人口ビジョン及び総合戦略数	件	次期総合戦略策定に伴う印刷製本費の増
→ イ: 有識者会議回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 推計人口及び総合戦略	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア: 戦略に位置付けた施策数
		→ イ: 検証及び評価された事業数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 策定される。 PDCAサイクルにより改善、見直しできる。	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア: 検証により継続、改善及び見直した事業の割合
		→ イ: %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 9年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移			単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件		1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	回		1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア	施策		10	10	10	10	10	10	10	10
	イ	事業		5	5	4	3	4	4	4	4
③ 成果指標	ア	%		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円			55	50	397	55	55	55
	(A) 事業費計		千円	0	0	55	50	397	55	55	55
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2	2
	人件 費	延べ業務時間	時間	1,560	210	200	310	500	200	200	200
		(B)人件費計	千円	6,099	799	796	1,129	1,992	796	796	796
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,099	799	851	1,179	2,389	851	851	851	

事務事業名	総合戦略策定及び進行管理事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	----------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 有識者会議により、全ての事業について検証し、継続や改善等を評価する予定としており、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 有識者会議での検証結果を、全ての取り組み事業において継続や改善等を行っていることから成果向上の余地なし。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市政全般に係る総合的な「市総合計画」と混同されるが、総合計画に掲げる施策間を超え、まち・ひと・しごとの創造に特化したものが総合戦略であり、計画と戦略の統合予定はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 他事業との兼務で事業に当たっており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 総合戦略に基づく事業であり、地方創生につながる取り組みであることから、受益機会は公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本戦略による各事業は、産学金労等の各分野からなる有識者会議において重要業績評価指標(KPI)に基づいて成果を評価、検証する必要がある、事務調整をはじめ、行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

有識者会議を行ない、改善点等意見を頂いた。地方創生の実現を目指し、第3期の総合戦略策定を行う必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												